

令和4年米原市議会第2回定例会 請願文書表 【公開用】

請願番号	請願 第 2 号	受理年月日	令和4年5月16日
件 名	学校給食の無償化を求める請願		
請願者住所 氏名			
紹介議員	山脇 正孝 議員		

〔請願の要旨〕

(1) 学校給食無償化の教育および憲法上の位置づけ

学校給食は、食育であり、教育活動の一環です。憲法では、義務教育にかかわる費用は無償とすると規定しています。ところが、長らく義務教育の無償化は、授業料の無料化を意味すると解釈されてきましたが、早くに教科書が無料となり、さらに社会や経済の発展、教育の大切さの理解と認識の高まりなどにつれて、実態として無償化の範囲と中身が拡大してきました。憲法学説でも、「本項（義務教育無償化）は最小限度、授業料の無償を定めたものであり、それ以上に無償の範囲を拡大することに国は努力すべきである。」（佐藤功 「憲法（上）〔新版〕」）とされてきました。その「努力」の地方自治体による到達点のひとつが学校給食の無償化です。

子どもの健全な発達を支えるうえで、学校給食が重要な役割を果たしているという認識が各方面に広がった結果です。

(2) 脱貧困化施策としての学校給食の無償化

現在、米原市の給食費は、小学校、月額4,100円、中学校、月額4,600円となっていますが、複数の子どもを持つ家庭では、負担はさらに大きくなります。

日本の子どもの貧困率は、15.7%（2021年）で、OECD加盟国の中でもたいへん高く、特にひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%に上っています。さらに、新型コロナ流行「第6波」では、平均月収が13万円まで落ち込み、「食費は、子どもと2人で1日300円。人生で今が一番苦しい」（「中日新聞」5月6日）と切実な訴えも寄せられています。

現に、新型コロナ禍も重なり、2021年度では米原市の学校給食費滞納は28人となり、前年までと比べて約3倍に膨れ上がっています（2020年度7人、2019年度13人）。こうした状況からみて、全児童生徒数のうち、受給率10%程度の就学援助費の支給などでは、まったくカバーできない新たな格差・貧困世帯が生まれているのです。

「まともな食事は給食だけ」という家庭の子どもも普通にあり、子どもの生命と健康を守る点でも、学校給食の無償化は必要です。

もはや一部の層や家庭に援助の手を差し伸べるだけでは、貧困問題を解決することはできません。すべての子どもが、費用の心配なく安心して給食を食べられるようにすることが貧困問題を確実になくしていく力になります。近隣市でも、長浜市（小学生）、高島市（小中学生）で学校給食の無償化が実施されています。

（3）まちづくり総合計画の一環としての学校給食無償化

さらに、学校給食の無償化は、子育て世帯の定住・転入が増えることによって、高齢者も安心して暮らせる持続可能な「米原新時代」の創造に寄与できると期待されます。

このように、給食無償化の取組は、子どもの脱貧困化施策や子育て施策のみならず、すべての市民が「健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり」（「第2次米原市総合計画」）を可能とする重要な施策のひとつに加えることができます。

以上3つの理由により、下記の事項を請願します。

〈請願項目〉

1 学校給食を無償にすること

付託先委員会	健康福祉教育常任委員会
--------	-------------